



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月27日

上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社
コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲

TEL 092-726-8200

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	35,089	△3.7	226	△65.5	278	△55.2	161	△55.1
26年5月期第3四半期	36,426	9.0	655	98.4	623	61.1	360	80.6

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 244百万円 (△31.5%) 26年5月期第3四半期 357百万円 (45.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	63.47	—
26年5月期第3四半期	141.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	16,079	5,657	35.2
26年5月期	18,559	5,594	30.1

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 5,655百万円 26年5月期 5,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	56.00	56.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,348	△9.2	226	△73.0	311	△62.3	171	△68.9	67.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期3Q	2,553,000 株	26年5月期	2,553,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	984 株	26年5月期	945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期3Q	2,552,034 株	26年5月期3Q	2,552,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果や原油価格の下落等により、輸出や生産を中心とした企業業績に改善の動きが見られた一方で、個人消費や設備投資等の内需に回復の遅れがあり、不安定な状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成26年10月から「病床機能報告制度」がスタートし、都道府県は平成27年度より、各医療機関からの病床情報に基づき、今後の地域の医療提供体制の方向性を示す「地域医療構想（ビジョン）」を策定することとなっております。このため本年2月には厚生労働省より、ビジョン策定のための都道府県向けのガイドライン案が提示されました。当医療機器業界では、償還価格の改定や医療機関のコスト削減要請の高まり等により、業者間の競争はより一層激しくなっており、異業種からの参入による業界再編の動き等も現れております。

このような状況の中、当社グループでは、重点事業であるSPD事業の拡大に取り組み、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案を進め、契約施設の増加を図ってまいりました。これらの成果は出ておりますが、当期は大型の設備案件が前期比減少していること、及び前期発生しました不祥事による指名停止措置の影響等により、業績面は前期を下回って推移しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は350億89百万円（前年同四半期比3.7%減）となり、利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は2億26百万円（前年同四半期比65.5%減）、経常利益は2億78百万円（前年同四半期比55.2%減）、四半期純利益は1億61百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院建替えや設備更新等の大型案件の減少による、手術室関連機器等の医療機器備品や、放射線治療装置や血管造影装置等の放射線機器の売上減少により58億67百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加により139億6百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。低侵襲治療分野では、腹腔鏡システム等のサージカル備品の売上増加により91億89百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、病理検査機器等の理化学備品や、骨折治療材料等の整形消耗品の売上減少により45億99百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上増加により13億10百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は348億73百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は6億37百万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般機器分野	8,039	22.2	5,867	16.8	△2,172	73.0
一般消耗品分野	13,423	37.1	13,906	39.8	482	103.6
低侵襲治療分野	8,721	24.1	9,189	26.4	467	105.4
専門分野	4,938	13.6	4,599	13.2	△338	93.1
情報・サービス分野	1,098	3.0	1,310	3.8	212	119.3
小計	36,221	100.0	34,873	100.0	△1,348	96.3

(注) 当連結会計年度より医療機器販売業の分野区分の見直しを行っており、前第3四半期連結累計期間の販売実績も変更後の区分に組替えて表示しております。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は50百万円（前年同四半期比30.1%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、160億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億79百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて26億円減少し、126億81百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加し、33億98百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて25億43百万円減少し、104億22百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、56億57百万円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が59百万円増加し、利益剰余金が38百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,148,099	1,026,303
受取手形及び売掛金	7,373,300	7,954,166
有価証券	500,000	1,099,680
商品	1,786,440	2,140,694
未収還付法人税等	86,103	14,596
その他	400,104	458,081
貸倒引当金	△11,672	△11,837
流動資産合計	15,282,375	12,681,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,271	2,393,035
減価償却累計額	△1,249,085	△1,277,774
建物及び構築物(純額)	1,065,185	1,115,261
土地	1,446,085	1,446,085
その他	581,428	582,269
減価償却累計額	△467,757	△495,937
その他(純額)	113,670	86,331
有形固定資産合計	2,624,942	2,647,678
無形固定資産	35,651	28,604
投資その他の資産		
投資有価証券	284,368	406,314
その他	332,223	315,620
投資その他の資産合計	616,592	721,934
固定資産合計	3,277,185	3,398,217
資産合計	18,559,561	16,079,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,256,939	9,408,053
未払法人税等	252,381	28,047
賞与引当金	568,061	162,327
その他	550,884	406,394
流動負債合計	12,628,266	10,004,823
固定負債		
退職給付に係る負債	130,412	194,420
その他	206,624	223,000
固定負債合計	337,037	417,421
負債合計	12,965,303	10,422,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,371,879	4,352,488
自己株式	△1,071	△1,138
株主資本合計	5,492,437	5,472,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,240	222,678
退職給付に係る調整累計額	△45,213	△39,735
その他の包括利益累計額合計	100,027	182,942
少数株主持分	1,793	1,733
純資産合計	5,594,258	5,657,656
負債純資産合計	18,559,561	16,079,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	36,426,404	35,089,459
売上原価	31,988,094	31,085,590
売上総利益	4,438,310	4,003,869
販売費及び一般管理費	3,782,545	3,777,575
営業利益	655,764	226,293
営業外収益		
受取利息	4,379	2,757
受取配当金	2,068	2,266
仕入割引	38,801	34,221
受取手数料	12,537	13,300
その他	10,491	21,840
営業外収益合計	68,278	74,386
営業外費用		
支払利息	1,883	1,813
解約違約金	—	10,840
不正関連損失	93,643	—
その他	5,261	9,069
営業外費用合計	100,789	21,723
経常利益	623,254	278,957
特別損失		
固定資産除却損	125	2,795
事務所移転費用	247	1,606
特別損失合計	372	4,402
税金等調整前四半期純利益	622,881	274,554
法人税、住民税及び事業税	140,161	17,578
法人税等調整額	121,972	95,056
法人税等合計	262,134	112,635
少数株主損益調整前四半期純利益	360,746	161,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	154	△60
四半期純利益	360,592	161,979

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360,746	161,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,329	77,437
退職給付に係る調整額	—	5,477
その他の包括利益合計	△3,329	82,915
四半期包括利益	357,416	244,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,262	244,895
少数株主に係る四半期包括利益	154	△60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,196,110	38,507	36,234,617	191,786	—	36,426,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,142	—	25,142	510	△25,652	—
計	36,221,252	38,507	36,259,760	192,297	△25,652	36,426,404
セグメント利益又は損失(△)	1,076,546	△12,013	1,064,533	14,997	△423,765	655,764

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△423,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,268千円、棚卸資産の調整額等502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	34,637,454	50,091	34,687,546	401,913	—	35,089,459
セグメント間の 内部売上高又は振替高	235,564	—	235,564	98	△235,663	—
計	34,873,018	50,091	34,923,110	402,012	△235,663	35,089,459
セグメント利益又は損失(△)	637,461	△117	637,343	△5,226	△405,822	226,293

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△405,822千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,077千円、棚卸資産の調整額等7,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。